

第2 調査結果の概要

1 概況

(1) 規模5人以上の事業所

令和4年の北海道における規模5人以上の事業所（調査産業計）の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が293,066円で前年比0.3%増、一人平均月間総実労働時間が137.6時間で前年比0.6%減、常用労働者数が1,812,525人で前年比1.0%増となった。（表1）

(2) 規模30人以上の事業所

令和4年の北海道における規模30人以上の事業所（調査産業計）の賃金、労働時間及び雇用の概況は、一人平均月間現金給与総額が320,831円で前年比1.3%増、一人平均月間総実労働時間が141.2時間で前年比0.7%増、常用労働者数は983,048人で前年比1.6%増となった。（表1）

表1 賃金、労働時間及び雇用の概況

事業所規模	現金給与総額		総実労働時間		総実労働時間（年間）	常用労働者数	
	（月間）	前年比	（月間）	前年比		（月間）	前年比
	円	%	時間	%	時間	人	%
規模5人以上	293,066	0.3	137.6	△ 0.6	1,651	1,812,525	1.0
規模30人以上	320,831	1.3	141.2	0.7	1,694	983,048	1.6

（注） 総実労働時間の年換算については、月間の時間数を12倍して小数点以下第1位を四捨五入したものである。

(3) 主要指標の推移

現金給与総額の推移（前年比）をみると、図1のとおりとなった。

総実労働時間の推移（前年比）をみると、図2のとおりとなった。

常用労働者数の推移（前年比）をみると、図3のとおりとなった。

図1 現金給与総額の推移 -前年比-

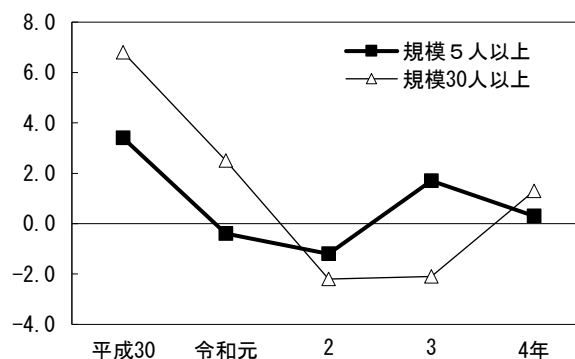


図2 総実労働時間の推移 -前年比-

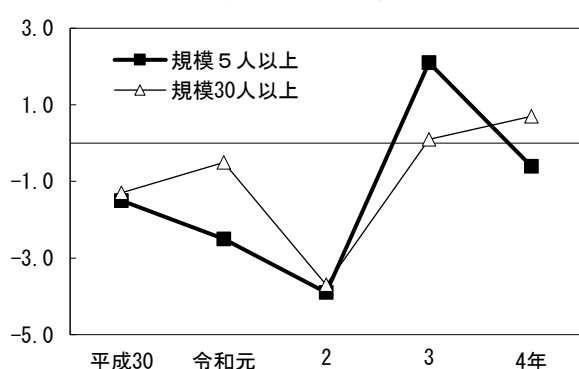
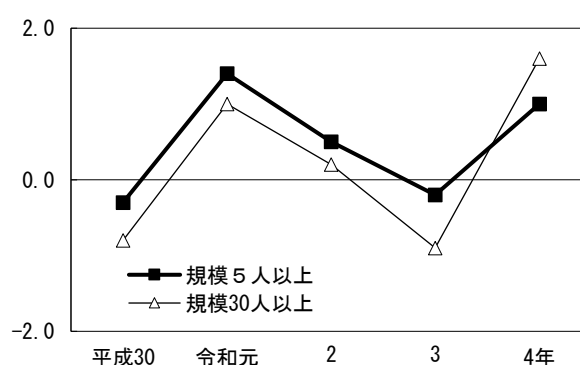


図3 常用労働者数の推移 -前年比-



2 賃金

(1) 賃金の動き

規模5人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で293,066円、前年比0.3%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は245,553円で前年比0.7%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は47,513円で前年比1.6%減となった。(表2-1)

規模30人以上の事業所における現金給与総額は、調査産業計で320,831円、前年比1.3%増となった。

現金給与総額のうち基本給等のきまって支給する給与は263,891円で前年比1.4%増、ボーナス等の特別に支払われた給与は56,940円で前年比0.9%増となった。(表2-2)

表2-1 賃金の動き -規模5人以上-

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	293 066	0.3	245 553	0.7	229 170	0.1	16 383	9.1	47 513	△ 1.6
鉱業,採石業,砂利採取業	405 646	12.4	354 400	18.0	313 276	13.7	41 124	47.2	51 246	△ 5.0
建設業	398 858	△ 6.5	339 259	△ 1.6	313 696	△ 2.1	25 563	4.4	59 599	△ 27.6
製造業	308 829	6.1	254 159	4.1	231 119	3.9	23 040	6.6	54 670	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	509 032	1.0	396 550	2.1	347 026	1.6	49 524	6.0	112 482	△ 2.6
情報通信業	441 269	8.7	368 747	8.5	343 494	8.6	25 253	7.3	72 522	8.9
運輸業,郵便業	352 983	6.5	289 292	0.0	250 866	2.5	38 426	△ 13.0	63 691	50.9
卸売業,小売業	254 352	1.8	214 911	4.3	204 896	4.0	10 015	13.7	39 441	△ 10.7
金融業,保険業	399 628	△ 2.8	309 483	△ 1.1	291 300	△ 1.9	18 183	12.0	90 145	△ 9.8
不動産業,物品賃貸業	314 156	△ 0.4	245 750	△ 1.9	230 306	△ 3.6	15 444	31.4	68 406	6.4
学術研究,専門・技術サービス業	429 833	△ 4.7	334 762	△ 5.1	315 537	△ 5.6	19 225	3.7	95 071	△ 2.4
宿泊業,飲食サービス業	123 353	△ 15.5	117 357	△ 13.2	109 382	△ 14.6	7 975	15.0	5 996	△ 44.0
生活関連サービス業,娯楽業	183 483	△ 4.9	169 193	△ 6.8	160 499	△ 9.0	8 694	73.9	14 290	24.6
教育,学習支援業	330 446	△ 13.0	261 547	△ 11.3	256 757	△ 11.1	4 790	△ 18.4	68 899	△ 19.0
医療,福祉	330 484	9.3	277 755	6.8	259 910	5.0	17 845	44.8	52 729	23.7
複合サービス事業	393 873	4.9	293 302	1.4	276 654	0.2	16 648	26.7	100 571	16.3
サービス業	229 762	3.9	206 658	6.5	193 582	6.6	13 076	5.6	23 104	△ 14.3
全国(調査産業計)	325 817	2.0	267 461	1.4	248 529	1.1	18 932	5.0	58 356	4.6

(注)1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。以下同じ。

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。「全国」の数値を除く。以下同じ。

3 サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことである。以下同じ。

4 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表2-2 賃金の動き -規模30人以上-

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	320 831	1.3	263 891	1.4	243 842	0.4	20 049	17.6	56 940	0.9
鉱業,採石業,砂利採取業	469 475	6.9	357 058	7.1	289 957	4.5	67 101	22.3	112 417	11.0
建設業	425 189	△ 16.7	352 301	△ 6.6	317 994	△ 7.5	34 307	1.7	72 888	△ 45.7
製造業	323 223	11.1	263 285	8.6	236 320	8.7	26 965	7.7	59 938	25.1
電気・ガス・熱供給・水道業	521 771	△ 1.3	399 494	△ 2.3	346 759	△ 1.6	52 735	△ 7.5	122 277	1.4
情報通信業	479 328	12.4	382 430	10.3	351 863	9.6	30 567	17.6	96 898	20.8
運輸業,郵便業	377 495	15.2	298 559	6.6	251 910	3.2	46 649	29.4	78 936	65.2
卸売業,小売業	251 767	2.6	208 420	3.8	200 797	4.3	7 623	△ 9.4	43 347	△ 2.8
金融業,保険業	426 731	△ 7.0	323 965	△ 6.0	301 942	△ 6.8	22 023	7.9	102 766	△ 12.3
不動産業,物品賃貸業	321 654	2.5	259 142	3.9	242 403	3.0	16 739	18.9	62 512	0.3
学術研究,専門・技術サービス業	506 918	△ 1.0	373 379	△ 0.3	350 974	0.2	22 405	△ 7.3	133 539	△ 2.1
宿泊業,飲食サービス業	130 327	△ 30.8	123 177	△ 26.4	114 405	△ 28.9	8 772	39.1	7 150	△ 65.3
生活関連サービス業,娯楽業	175 190	△ 5.1	157 525	△ 8.5	149 448	△ 9.8	8 077	26.1	17 665	44.3
教育,学習支援業	392 170	△ 6.4	305 594	△ 5.7	298 922	△ 5.4	6 672	△ 18.0	86 576	△ 9.2
医療,福祉	376 326	7.7	314 120	6.3	291 477	4.0	22 643	47.1	62 206	15.8
複合サービス事業	373 992	△ 0.1	290 784	0.6	271 840	△ 0.4	18 944	17.3	83 208	△ 3.8
サービス業	203 159	5.4	185 449	6.0	172 899	5.0	12 550	22.8	17 710	△ 1.5
全国(調査産業計)	379 732	3.1	303 496	2.4	278 687	2.0	24 809	5.7	76 236	5.9

(2) 全国との比較

規模5人以上の事業所（調査産業計）における現金給与総額を北海道と全国で比較すると、北海道が293,066円、全国が325,817円で、北海道が32,751円全国を下回った。（表2-1）（表3）

規模5人以上の事業所（調査産業計）における現金給与総額、名目賃金指数及び実質賃金指数について、北海道と全国の推移を比較すると、表3のとおりとなった。

表3 現金給与総額の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

(指数:令和2年=100)

	現金給与総額			名目賃金指数				実質賃金指数			
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成30年	円	円	円	%		%		%		%	
令和元	292 079	323 547	△ 31 468	101.7	3.4	101.6	1.4	102.2	1.4	102.1	0.2
2	291 187	322 552	△ 31 365	101.2	△ 0.4	101.2	△ 0.4	101.1	△ 0.9	101.2	△ 1.0
3	287 302	318 405	△ 31 103	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.2
4	292 281	319 461	△ 27 180	101.7	1.7	100.3	0.3	101.7	1.7	100.6	0.6
4	293 066	325 817	△ 32 751	102.0	0.3	102.3	2.0	98.4	△ 3.2	99.6	△ 1.0

(注) 1 実質賃金指数とは、名目賃金指数を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

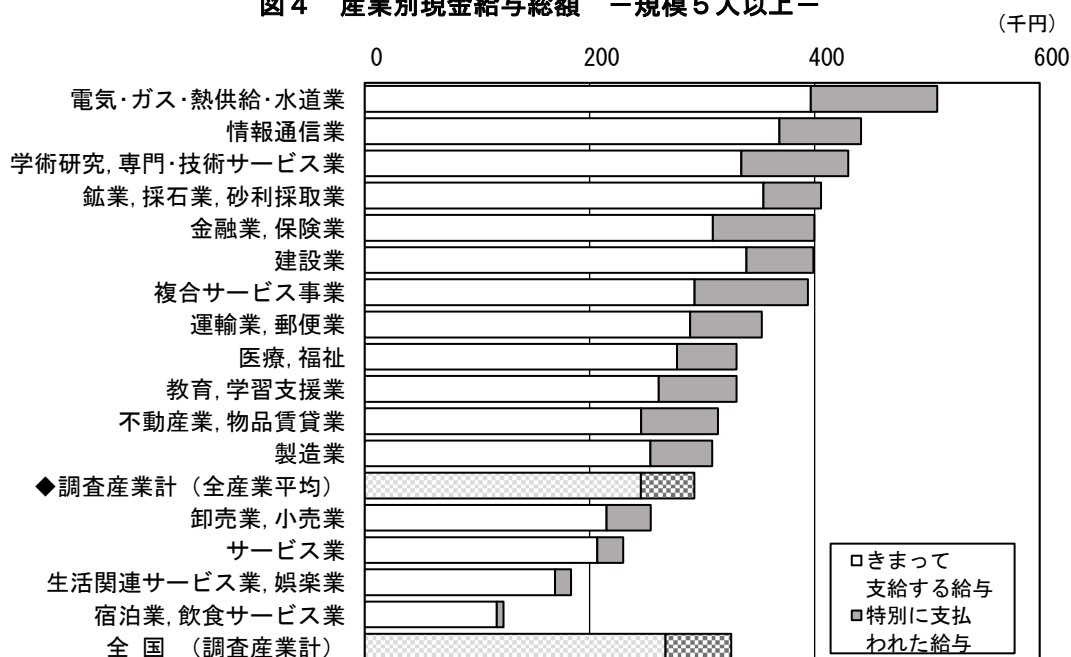
(3) 産業別、性別、就業形態別賃金

規模5人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の509,032円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の123,353円、前年比が最も高かったのは鉱業、採石業、砂利採取業の12.4%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の15.5%減であった。（表2-1、図4）

規模30人以上の事業所における現金給与総額を産業別にみると、給与額が最も高かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の521,771円で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の130,327円、前年比が最も高かったのは運輸業、郵便業の15.2%増で、最も低かったのは宿泊業、飲食サービス業の30.8%減であった。

(表2-2)

図4 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表4のとおりとなった。

表4 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	373 957	207 272	386 994	99 629	398 154	235 203	411 156	111 167
鉱業，採石業，砂利採取業	422 739	264 335	419 864	28 787	473 090	353 632	470 528	69 083
建設業	416 455	270 004	412 610	107 036	439 182	304 111	440 948	110 822
製造業	375 921	194 100	354 480	122 528	394 371	203 136	368 674	133 186
電気・ガス・熱供給・水道業	535 282	328 950	518 384	187 371	544 052	365 789	528 234	179 102
情報通信業	513 486	283 572	486 255	78 189	572 816	292 104	553 037	75 320
運輸業，郵便業	374 471	228 435	371 234	108 989	391 692	264 011	387 013	136 723
卸売業，小売業	352 281	161 727	376 676	96 323	350 141	173 299	367 371	98 170
金融業，保険業	555 776	289 333	448 915	102 948	579 043	284 488	492 244	115 090
不動産業，物品賃貸業	385 408	206 241	424 573	93 877	351 980	254 063	400 139	100 332
学術研究，専門・技術サービス業	495 585	296 432	456 350	128 624	578 380	351 824	535 044	144 087
宿泊業，飲食サービス業	158 779	102 473	286 206	71 340	163 388	105 680	284 971	71 237
生活関連サービス業，娯楽業	265 740	145 274	286 210	99 439	281 116	127 738	322 153	107 846
教育，学習支援業	385 704	279 798	449 149	72 490	433 489	343 067	535 188	82 719
医療，福祉	463 386	276 513	396 245	131 554	502 994	314 297	432 771	151 846
複合サービス事業	471 045	250 373	446 354	153 380	434 933	239 444	422 179	149 701
サービス業	287 072	162 736	311 124	121 480	254 187	156 332	285 490	126 309

(4) 事業所規模別、性別、就業形態別賃金

現金給与総額（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が260,146円、30人～99人規模事業所が300,765円、100人～499人規模事業所が329,170円、500人以上規模事業所が385,113円となった。（表5、表6）

事業所規模別の賃金を性別、就業形態別にみると、表5及び表6のとおりとなった。

表5 事業所規模別、性別賃金

事業所規模	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	293 066	245 553	47 513	373 957	308 791	65 166	207 272	178 481	28 791
30人以上計	320 831	263 891	56 940	398 154	322 445	75 709	235 203	199 047	36 156
5人～29人	260 146	223 810	36 336	343 922	291 843	52 079	175 722	155 250	20 472
30人～99人	300 765	245 620	55 145	371 935	299 256	72 679	216 732	182 290	34 442
100人～499人	329 170	272 942	56 228	409 413	332 914	76 499	239 319	205 789	33 530
500人以上	385 113	317 718	67 395	500 180	410 722	89 458	293 169	243 403	49 766

表6 事業所規模別、就業形態別賃金

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5人以上計	293 066	245 553	47 513	386 994	317 615	69 379	99 629	97 146	2 483
30人以上計	320 831	263 891	56 940	411 156	331 020	80 136	111 167	108 069	3 098
5人～29人	260 146	223 810	36 336	355 836	300 329	55 507	88 103	86 235	1 868
30人～99人	300 765	245 620	55 145	393 207	314 153	79 054	99 623	96 500	3 123
100人～499人	329 170	272 942	56 228	415 462	336 910	78 552	124 189	120 990	3 199
500人以上	385 113	317 718	67 395	472 955	383 484	89 471	127 206	124 626	2 580

(5) 賞与

ア 夏季賞与

規模30人以上の事業所（調査産業計）における令和4年夏季賞与（令和4年6月～8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は311,047円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.07か月、支給事業所数割合は85.0%となった。（表7）

表7 令和4年夏季賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に 対する支給割合		支給事業所数割合	
	全道	全国	全道	全国	全道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	311 047	454 152	1.07	1.13	85.0	89.7
鉱業，採石業，砂利採取業	632 333	962 686	2.16	1.99	100.0	100.0
建設業	426 273	713 347	1.09	1.47	63.9	92.0
製造業	327 412	583 105	0.92	1.23	92.4	91.1
電気・ガス・熱供給・水道業	707 557	828 553	1.80	1.77	76.3	89.1
情報通信業	723 401	730 347	1.66	1.59	53.3	88.8
運輸業，郵便業	362 529	402 886	0.96	1.02	100.0	89.7
卸売業，小売業	215 988	429 470	0.91	1.07	86.5	90.5
金融業，保険業	527 637	726 088	1.72	1.70	100.0	95.1
不動産業，物品賃貸業	228 016	577 605	1.28	1.34	100.0	88.2
学術研究，専門・技術サービス業	695 610	785 772	1.64	1.57	98.8	93.7
宿泊業，飲食サービス業	57 702	77 017	0.35	0.36	51.2	81.1
生活関連サービス業，娯楽業	86 480	166 517	0.40	0.63	81.4	82.1
教育，学習支援業	512 812	574 952	1.93	1.71	100.0	99.1
医療，福祉	318 660	319 618	1.05	0.94	100.0	91.5
複合サービス事業	378 732	386 327	1.33	1.32	95.7	98.9
サービス業	127 494	197 207	0.86	0.83	61.7	80.9

- (注)1 「支給事業所における労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての一人平均賞与支給額である。
 2 「きまって支給する給与に対する支給割合」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「きまって支給する給与」に対する「賞与」の割合(支給月数)の一事業所当たりの平均である。
 3 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合である。

イ 年末賞与

規模30人以上の事業所（調査産業計）における令和4年年末賞与（令和4年11月～令和5年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与）の一人平均支給額は357,537円で、きまって支給する給与に対する支給割合は1.25月、支給事業所数割合は80.5%となった。（表8）

表8 令和4年年末賞与の産業別支給状況 -規模30人以上-

産 業	支給事業所における 労働者一人平均支給額		きまって支給する給与に 対する支給割合		支給事業所数割合	
	全道	全国	全道	全国	全道	全国
	円	円	月	月	%	%
調査産業計	357 537	458 374	1.25	1.18	80.5	90.9
鉱業，採石業，砂利採取業	646 779	883 850	2.21	1.89	100.0	100.0
建設業	463 132	697 486	1.14	1.46	75.9	97.0
製造業	389 090	573 162	1.31	1.28	93.2	94.0
電気・ガス・熱供給・水道業	722 726	846 985	1.79	1.84	100.0	89.0
情報通信業	587 238	709 513	1.47	1.58	67.2	88.5
運輸業，郵便業	402 849	409 372	1.13	1.06	100.0	91.2
卸売業，小売業	323 180	439 294	1.50	1.10	78.0	89.6
金融業，保険業	588 414	689 330	1.87	1.62	100.0	96.0
不動産業，物品賃貸業	320 028	619 725	1.38	1.37	100.0	90.1
学術研究，専門・技術サービス業	788 443	731 456	2.04	1.61	98.8	93.6
宿泊業，飲食サービス業	88 360	94 151	0.50	0.42	34.3	80.7
生活関連サービス業，娯楽業	119 591	186 618	0.68	0.73	94.1	85.0
教育，学習支援業	491 399	608 787	1.72	1.81	100.0	99.0
医療，福祉	354 277	361 730	1.12	1.10	99.9	92.8
複合サービス事業	490 110	408 759	1.94	1.41	92.9	100.0
サービス業	89 590	187 357	0.62	0.83	43.2	84.0

3 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間・出勤日数の動き

規模5人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で137.6時間、前年比0.6%減となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は128.6時間で前年比0.7%減、所定外労働時間は9.0時間で前年比0.2%増となった。出勤日数は18.1日で前年差0.3日減となった。(表9-1)

規模30人以上の事業所における総実労働時間は、調査産業計で141.2時間、前年比0.7%増となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は131.0時間で前年比0.1%増、所定外労働時間は10.2時間で前年比9.4%増となった。出勤日数は18.3日で前年差0.2日減となった。(表9-2)

表9-1 労働時間及び出勤日数の動き — 規模5人以上 —

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		時間	%	日	前年差
	前年比	前年比	前年比	前年比				
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.6	△ 0.6	128.6	△ 0.7	9.0	0.2	18.1	△ 0.3
鉱業,採石業,砂利採取業	168.6	6.3	148.9	0.3	19.7	87.4	21.2	0.1
建設業	167.1	△ 3.4	153.3	△ 2.1	13.8	△ 15.8	20.5	△ 0.1
製造業	155.1	0.9	142.4	0.4	12.7	7.6	19.4	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	△ 2.8	141.6	△ 2.9	15.7	△ 3.1	18.5	△ 0.2
情報通信業	149.5	△ 1.5	138.6	△ 2.0	10.9	4.0	18.6	△ 0.1
運輸業,郵便業	170.5	△ 3.5	148.8	△ 0.3	21.7	△ 20.6	20.2	0.0
卸売業,小売業	132.1	2.4	126.0	1.9	6.1	13.6	18.4	0.1
金融業,保険業	141.0	△ 2.5	130.7	△ 1.8	10.3	△ 9.3	18.0	△ 0.2
不動産業,物品賃貸業	137.6	△ 3.9	128.5	△ 4.6	9.1	7.4	18.6	△ 0.5
学術研究,専門・技術サービス業	155.8	2.2	145.2	1.3	10.6	15.0	18.8	0.0
宿泊業,飲食サービス業	93.5	△ 5.5	88.3	△ 4.8	5.2	△ 16.1	14.1	△ 0.8
生活関連サービス業,娯楽業	121.8	△ 2.0	115.0	△ 4.1	6.8	54.8	18.2	△ 0.2
教育,学習支援業	112.2	△ 8.0	105.7	△ 7.8	6.5	△ 9.1	15.0	△ 1.4
医療,福祉	144.6	1.9	137.3	0.2	7.3	48.0	18.8	△ 0.6
複合サービス事業	145.8	1.2	137.6	0.1	8.2	23.3	18.9	△ 0.3
サービス業	134.0	3.1	125.8	3.1	8.2	2.9	17.8	0.3
全国(調査産業計)	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1

(注)1 出勤日数は指数化していないため、前年差は実数値から算出した。以下同じ。

2 「全国」の数値は、平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表9-2 労働時間及び出勤日数の動き — 規模30人以上 —

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		時間	%	日	前年差
	前年比	前年比	前年比	前年比				
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.2	0.7	131.0	0.1	10.2	9.4	18.3	△ 0.2
鉱業,採石業,砂利採取業	174.1	5.3	150.3	2.3	23.8	29.0	20.8	0.6
建設業	165.8	△ 4.8	148.9	△ 3.3	16.9	△ 16.2	19.8	△ 0.6
製造業	157.8	4.1	143.7	2.9	14.1	18.3	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	158.6	△ 5.4	142.7	△ 4.2	15.9	△ 14.6	18.5	△ 0.2
情報通信業	143.9	△ 2.9	133.3	△ 3.1	10.6	0.0	18.4	△ 0.1
運輸業,郵便業	176.6	5.7	149.6	3.2	27.0	21.3	20.3	0.9
卸売業,小売業	128.8	1.4	124.2	1.8	4.6	△ 9.8	18.6	0.1
金融業,保険業	142.7	△ 5.6	129.1	△ 4.1	13.6	△ 17.8	18.0	△ 0.2
不動産業,物品賃貸業	139.3	△ 3.6	130.9	△ 4.5	8.4	13.9	19.9	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	157.8	3.6	146.5	3.6	11.3	5.5	18.6	△ 0.1
宿泊業,飲食サービス業	95.1	△ 4.4	89.8	△ 4.0	5.3	△ 12.5	14.3	△ 0.5
生活関連サービス業,娯楽業	115.5	△ 8.7	110.1	△ 9.3	5.4	8.2	17.6	△ 0.8
教育,学習支援業	115.5	△ 4.5	108.4	△ 4.8	7.1	0.5	15.0	△ 1.1
医療,福祉	152.6	1.9	144.0	0.0	8.6	47.5	19.4	△ 0.6
複合サービス事業	145.6	1.4	136.4	0.5	9.2	12.0	19.0	△ 0.6
サービス業	127.7	2.6	120.2	2.3	7.5	5.4	17.1	0.0
全国(調査産業計)	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	△ 0.1

(2) 全国との比較

規模5人以上の事業所（調査産業計）における総実労働時間を北海道と全国で比較すると、北海道が137.6時間、全国が136.1時間で、北海道が全国を1.5時間上回った。（表9-1）（表10）

規模5人以上の事業所（調査産業計）における総実労働時間、総実労働時間指数及び出勤日数について、北海道と全国の推移を比較すると、表10のとおりとなった。

表10 総実労働時間及び出勤日数の全国平均との比較 -規模5人以上-

(指数:令和2年=100)

	総実労働時間(実数)			総実労働時間(指数)				出勤日数(実数)		
	全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)	全道平均		全国平均		全道平均	全国平均	差 (全道平均- 全国平均)
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間	%		%		日	日	日
平成30年	144.8	142.2	2.6	106.6	△ 1.5	105.2	△ 0.8	19.2	18.4	0.8
令和元	141.2	139.1	2.1	104.0	△ 2.5	102.9	△ 2.2	18.9	18.0	0.9
2	135.8	135.1	0.7	100.0	△ 3.9	100.0	△ 2.8	18.4	17.7	0.7
3	138.5	136.1	2.4	102.0	2.1	100.7	0.6	18.4	17.7	0.7
4	137.6	136.1	1.5	101.4	△ 0.6	100.8	0.1	18.1	17.6	0.5

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

(3) 産業別、性別、就業形態別労働時間

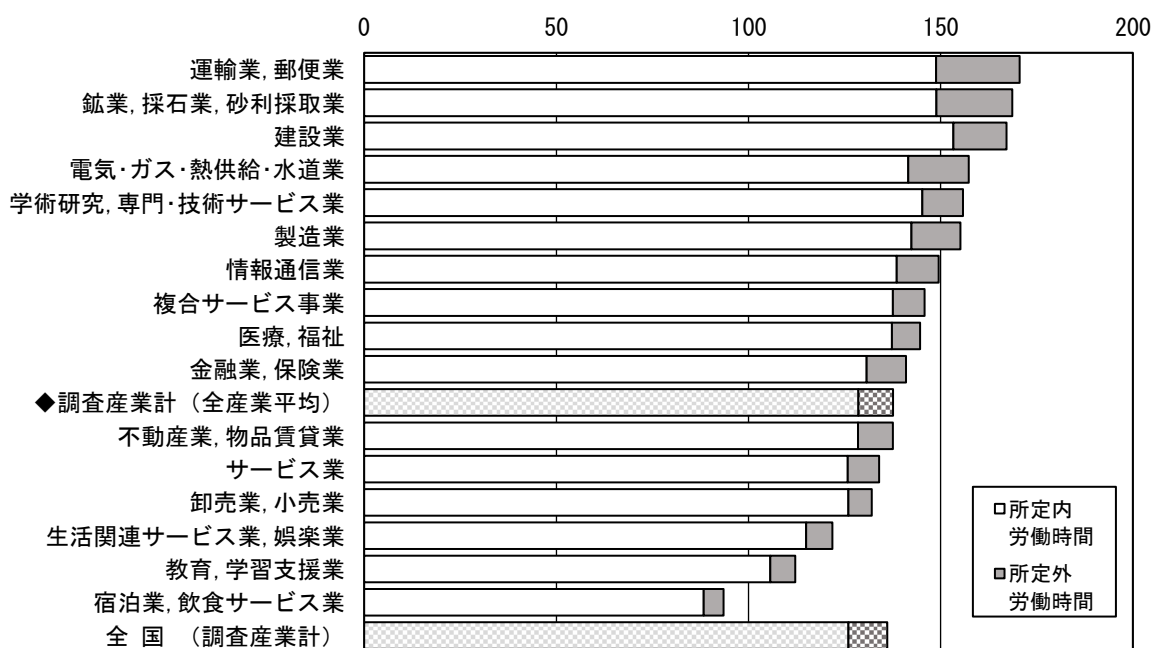
規模5人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは運輸業、郵便業の170.5時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の93.5時間、前年比が最も高かったのは鉱業、採石業、砂利採取業の6.3%増で、最も低かったのは教育、学習支援業の8.0%減であった。

(表9-1、図5)

規模30人以上の事業所における総実労働時間を産業別にみると、労働時間が最も長かったのは運輸業、郵便業の176.6時間で、最も短かったのは宿泊業、飲食サービス業の95.1時間、前年比が最も高かったのは運輸業、郵便業の5.7%増で、最も低かったのは生活関連サービス業、娯楽業の8.7%減であった。（表9-2）

図5 産業別総実労働時間-規模5人以上-

(時間)



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表11のとおりとなった。

表11 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模5人以上の事業所				規模30人以上の事業所			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	154.4	119.8	163.4	84.6	154.5	126.6	162.8	91.2
鉱業，採石業，砂利採取業	174.4	120.6	174.1	21.9	174.7	153.4	174.4	55.7
建設業	170.6	142.3	171.4	75.8	168.0	146.2	170.5	70.3
製造業	164.5	139.0	165.4	112.8	165.6	144.5	165.8	124.2
電気・ガス・熱供給・水道業	158.6	148.5	158.4	122.3	159.8	150.0	159.4	113.5
情報通信業	156.6	134.2	159.0	72.5	152.3	127.1	157.0	71.8
運輸業，郵便業	177.0	133.0	176.5	89.6	180.4	146.5	178.9	119.8
卸売業，小売業	152.5	112.8	164.4	90.3	143.8	116.9	156.4	92.1
金融業，保険業	155.9	130.4	149.5	89.3	156.4	129.9	152.2	97.0
不動産業，物品賃貸業	151.2	117.0	162.3	88.2	145.3	126.0	155.5	93.9
学術研究，専門・技術サービス業	162.1	143.2	161.7	89.6	162.6	147.5	162.3	100.1
宿泊業，飲食サービス業	108.8	84.3	174.2	67.6	107.6	85.7	171.3	65.9
生活関連サービス業，娯楽業	152.4	107.7	165.0	86.5	152.5	99.0	167.6	91.6
教育，学習支援業	112.8	111.6	146.0	38.7	116.3	114.6	149.9	41.0
医療，福祉	160.6	138.1	160.9	95.5	163.6	147.2	163.2	110.3
複合サービス事業	154.6	129.5	152.8	114.0	153.6	127.8	152.8	112.1
サービス業	152.3	112.6	160.1	99.3	146.8	110.3	156.1	101.2

(4) 事業所規模別、性別、就業形態別労働時間

総実労働時間（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人規模事業所が133.3時間、30人～99人規模事業所が138.4時間、100人～499人規模事業所が145.0時間、500人以上規模事業所が142.2時間となった。（表12、表13）

事業所規模別の労働時間及び出勤日数を性別、就業形態別にみると、表12及び表13のとおりとなった。

表12 事業所規模別、性別労働時間及び出勤日数

事業所規模	計			男			女		
	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	137.6	128.6	18.1	154.4	141.6	19.0	119.8	114.8	17.1
30人以上計	141.2	131.0	18.3	154.5	140.5	18.9	126.6	120.5	17.6
5人～29人	133.3	125.7	17.9	154.3	142.9	19.2	112.2	108.4	16.6
30人～99人	138.4	128.8	18.3	152.4	139.1	18.9	121.8	116.7	17.5
100人～499人	145.0	133.7	18.4	157.9	142.8	19.0	130.5	123.4	17.8
500人以上	142.2	132.3	18.0	152.1	139.0	18.4	134.3	126.9	17.7

表13 事業所規模別、就業形態別労働時間及び出勤日数

事業所規模	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数
	時間	時間	日	時間	時間	日	時間	時間	日
5人以上計	137.6	128.6	18.1	163.4	151.0	19.8	84.6	82.4	14.7
30人以上計	141.2	131.0	18.3	162.8	149.4	19.6	91.2	88.2	15.3
5人～29人	133.3	125.7	17.9	164.1	153.0	20.1	78.0	76.6	14.1
30人～99人	138.4	128.8	18.3	163.7	150.6	19.8	83.4	81.5	14.9
100人～499人	145.0	133.7	18.4	163.2	148.9	19.5	101.7	97.4	15.9
500人以上	142.2	132.3	18.0	158.2	146.3	18.9	95.3	91.2	15.5

4 雇用

(1) 雇用の動き

規模5人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で1,812,525人、前年比1.0%増となった。

(表14-1)

規模30人以上の事業所における常用労働者数は、調査産業計で983,048人、前年比1.6%増となった。

(表14-2)

表14-1 雇用の動き —規模5人以上—

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比	前年差	比率	前年差	前年差	前年差	前年差		
								人	%
調査産業計	1 812 525	1.0	593 062	32.7	1.5	1.99	0.19	2.01	0.16
鉱業,採石業,砂利採取業	862	△ 16.9	33	3.5	1.9	4.44	2.91	4.90	3.62
建設業	123 888	1.5	5 634	4.6	0.8	1.54	0.20	1.53	0.35
製造業	154 212	2.9	30 261	19.6	△ 3.6	1.70	0.12	1.68	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	13 561	△ 1.3	384	2.8	0.0	0.81	0.02	0.91	0.12
情報通信業	34 173	△ 0.1	3 766	11.0	1.5	1.13	0.11	1.17	0.15
運輸業,郵便業	117 588	△ 4.0	8 194	7.0	0.2	1.19	0.32	1.48	0.42
卸売業,小売業	362 979	△ 1.9	158 577	43.7	△ 1.0	1.79	△ 0.10	1.94	△ 0.09
金融業,保険業	39 760	△ 4.6	5 680	14.3	△ 0.1	1.24	0.01	1.96	0.72
不動産業,物品賃貸業	26 603	△ 0.2	8 882	33.4	10.8	1.58	0.30	1.55	0.08
学術研究,専門・技術サービス業	47 185	△ 0.1	3 821	8.1	1.7	1.49	0.49	1.43	0.36
宿泊業,飲食サービス業	179 703	6.3	136 176	75.8	5.6	4.42	1.45	3.84	1.00
生活関連サービス業,娯楽業	57 598	△ 3.2	31 694	54.8	5.8	3.06	△ 0.18	2.74	△ 0.71
教育,学習支援業	118 808	△ 1.7	37 471	31.5	3.0	2.34	0.46	2.30	0.35
医療,福祉	335 045	6.3	83 206	24.8	△ 0.2	1.43	△ 0.18	1.53	△ 0.09
複合サービス事業	27 646	△ 2.0	4 947	17.9	0.3	2.10	0.05	2.44	0.71
サービス業	172 917	0.1	74 336	43.0	6.1	2.24	0.05	2.17	△ 0.03
全国(調査産業計)	51 342千人	0.9	16 223千人	31.6	0.3	2.05	0.09	1.98	0.05

(注) 「全国」の数値は、平成30年11月から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

表14-2 雇用の動き —規模30人以上—

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比	前年差	比率	前年差	前年差	前年差	前年差		
								人	%
調査産業計	983 048	1.6	296 169	30.1	1.7	1.81	0.05	1.87	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	381	△ 4.3	1	0.3	△ 2.1	0.57	△ 0.09	0.44	△ 0.13
建設業	48 191	1.3	2 311	4.8	2.7	1.79	0.42	2.00	0.70
製造業	108 445	4.7	20 857	19.3	△ 7.3	1.59	△ 0.10	1.36	△ 0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	8 649	△ 1.7	160	1.9	△ 0.1	0.62	△ 0.16	0.73	△ 0.04
情報通信業	22 859	△ 2.9	3 527	15.4	3.8	0.87	△ 0.14	1.20	0.14
運輸業,郵便業	76 670	△ 3.8	2 933	3.8	△ 1.9	1.07	0.24	1.31	0.26
卸売業,小売業	134 429	△ 1.9	57 828	43.0	△ 3.7	1.58	△ 0.50	1.69	△ 0.57
金融業,保険業	19 234	△ 3.7	3 359	17.5	2.3	1.31	0.49	2.16	1.26
不動産業,物品賃貸業	11 483	△ 6.4	3 007	26.2	6.9	1.61	0.71	1.67	0.09
学術研究,専門・技術サービス業	23 992	3.2	1 724	7.2	△ 2.0	1.79	0.48	1.48	0.20
宿泊業,飲食サービス業	64 873	1.1	46 912	72.3	9.6	3.32	1.17	3.07	0.57
生活関連サービス業,娯楽業	30 524	△ 5.2	20 936	67.9	12.2	5.14	△ 0.86	3.84	△ 1.27
教育,学習支援業	72 017	△ 1.4	22 767	31.6	3.2	2.33	0.11	2.41	0.26
医療,福祉	220 431	9.6	44 227	20.1	2.4	1.20	△ 0.30	1.37	△ 0.17
複合サービス事業	21 533	△ 0.8	3 802	17.7	1.0	2.11	0.05	2.45	0.85
サービス業	119 335	△ 0.9	61 818	51.8	8.5	2.45	0.42	2.40	0.28
全国(調査産業計)	29 317千人	△ 0.8	7 191千人	24.5	△ 0.5	1.86	0.12	1.83	0.05

(2) 産業別、性別、就業形態別労働者数

ア 産業別構成比

規模5人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが卸売業,小売業で20.0%、次に医療,福祉の18.5%であった。(表15-1、図6)

規模30人以上の事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、最も多いのが医療,福祉で22.4%、次に卸売業,小売業の13.7%であった。(表15-2、図6)

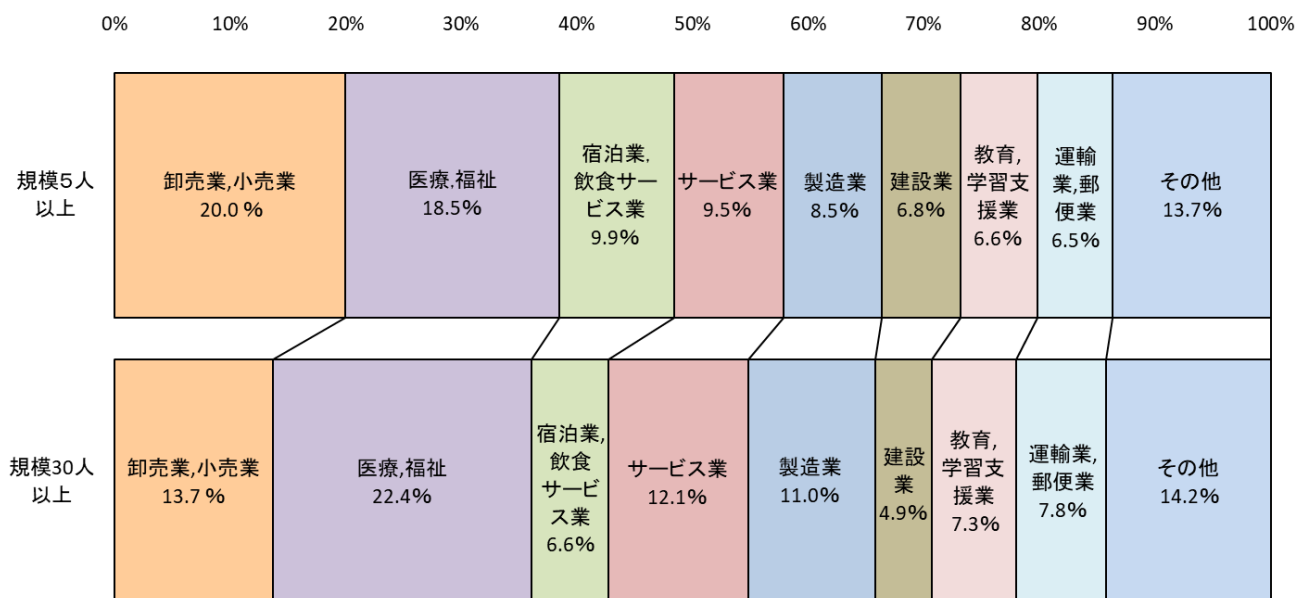
表15-1 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 —規模5人以上—

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	%	%	
調 査 産 業 計	1 812 525	100.0	932 761	154 313	16.6	879 765	438 749	49.9	51.5	48.5	
鉱業,採石業,砂利採取業	862	0.0	769	7	0.8	94	26	18.1	89.2	10.9	
建設業	123 888	6.8	108 986	2 914	2.7	14 902	2 720	18.3	88.0	12.0	
製造業	154 212	8.5	97 304	7 989	8.2	56 908	22 272	39.2	63.1	36.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	13 561	0.7	11 831	69	0.6	1 729	315	17.9	87.2	12.7	
情報通信業	34 173	1.9	23 448	1 337	5.7	10 724	2 429	22.6	68.6	31.4	
運輸業,郵便業	117 588	6.5	100 274	2 899	2.9	17 314	5 295	30.2	85.3	14.7	
卸売業,小売業	362 979	20.0	176 420	37 949	21.5	186 558	120 628	64.7	48.6	51.4	
金融業,保険業	39 760	2.2	16 430	335	2.0	23 330	5 345	22.9	41.3	58.7	
不動産業,物品賃貸業	26 603	1.5	16 029	3 124	19.4	10 574	5 758	54.4	60.3	39.7	
学術研究,専門・技術サービス業	47 185	2.6	31 628	620	2.0	15 558	3 201	20.4	67.0	33.0	
宿泊業,飲食サービス業	179 703	9.9	66 638	40 956	61.5	113 066	95 220	84.2	37.1	62.9	
生活関連サービス業,娯楽業	57 598	3.2	18 309	5 658	30.4	39 289	26 036	66.1	31.8	68.2	
教育,学習支援業	118 808	6.6	56 799	16 498	29.0	62 009	20 973	33.8	47.8	52.2	
医療,福祉	335 045	18.5	96 721	9 853	10.2	238 324	73 353	30.8	28.9	71.1	
複合サービス事業	27 646	1.5	17 972	1 277	7.1	9 674	3 670	37.9	65.0	35.0	
サービス業	172 917	9.5	93 204	22 829	24.5	79 713	51 507	64.6	53.9	46.1	

表15-2 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 —規模30人以上—

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	人	パートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	%	%	
調 査 産 業 計	983 048	100.0	516 527	84 748	16.4	466 520	211 421	45.3	52.5	47.5	
鉱業,採石業,砂利採取業	381	0.0	371	1	0.3	12	0	0.0	97.4	3.1	
建設業	48 191	4.9	43 180	1 597	3.7	5 010	714	14.3	89.6	10.4	
製造業	108 445	11.0	68 103	5 396	8.0	40 343	15 461	38.3	62.8	37.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	8 649	0.9	7 568	20	0.3	1 081	140	12.7	87.5	12.5	
情報通信業	22 859	2.3	15 262	1 189	7.8	7 598	2 338	30.8	66.8	33.2	
運輸業,郵便業	76 670	7.8	68 129	1 247	1.8	8 542	1 686	19.7	88.9	11.1	
卸売業,小売業	134 429	13.7	59 631	14 829	24.9	74 799	42 999	57.5	44.4	55.6	
金融業,保険業	19 234	2.0	9 284	274	3.0	9 951	3 085	31.0	48.3	51.7	
不動産業,物品賃貸業	11 483	1.2	7 930	1 710	21.3	3 554	1 297	35.8	69.1	31.0	
学術研究,専門・技術サービス業	23 992	2.4	16 419	526	3.2	7 573	1 198	15.8	68.4	31.6	
宿泊業,飲食サービス業	64 873	6.6	27 634	16 569	59.9	37 239	30 343	81.5	42.6	57.4	
生活関連サービス業,娯楽業	30 524	3.1	9 460	3 938	40.1	21 064	16 998	80.3	31.0	69.0	
教育,学習支援業	72 017	7.3	39 120	11 374	29.1	32 898	11 393	34.6	54.3	45.7	
医療,福祉	220 431	22.4	72 500	5 871	8.1	147 930	38 356	25.9	32.9	67.1	
複合サービス事業	21 533	2.2	14 810	1 277	8.6	6 722	2 525	37.6	68.8	31.2	
サービス業	119 335	12.1	57 129	18 930	33.1	62 206	42 888	69.0	47.9	52.1	

図6 常用労働者の産業別構成比



イ 性別労働者数

規模5人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が51.5%、女が48.5%となった。（表15-1）

規模30人以上の事業所における常用労働者の性別割合をみると、調査産業計で男が52.5%、女が47.5%となった。（表15-2）

ウ パートタイム労働者

規模5人以上の事業所（調査産業計）におけるパートタイム労働者数は593,062人で、パートタイム労働者比率は32.7%、前年差1.5ポイント増となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の75.8%、最も低かったのは電気・ガス・熱供給・水道業の2.8%であった。（表14-1）

規模30人以上の事業所（調査産業計）におけるパートタイム労働者数は296,169人で、パートタイム労働者比率は30.1%、前年差1.7ポイント増となった。パートタイム労働者比率を産業別にみると、最も高かったのは宿泊業,飲食サービス業の72.3%、最も低かったのは鉱業,採石業,砂利採取業の0.3%であった。（表14-2）

(3) 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

常用労働者数（調査産業計）を事業所規模別にみると、5人～29人事業所が829,478人、30人～99人事業所が509,425人、100人～499人事業所が361,441人、500人以上事業所が112,183人となった。（表16）

事業所規模別の常用労働者数を性別、就業形態別にみると表16のとおりとなった。

表16 事業所規模別、性別、就業形態別常用労働者数

事業所規模	計			男			女		
	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数	常用労働者数	一般労働者数	パートタイム労働者数
5人以上計	1 812 525	1 219 463	593 062	932 761	778 448	154 313	879 765	441 016	438 749
30人以上計	983 048	686 879	296 169	516 527	431 779	84 748	466 520	255 099	211 421
5人～29人	829 478	532 585	296 893	416 233	346 668	69 565	413 245	185 917	227 328
30人～99人	509 425	348 866	160 559	275 634	227 846	47 788	233 791	121 020	112 771
100人～499人	361 441	254 341	107 100	191 079	160 692	30 387	170 361	93 648	76 713
500人以上	112 183	83 673	28 510	49 814	43 241	6 573	62 369	40 432	21 937

(4) 労働異動率

規模5人以上の事業所（調査産業計）における労働異動率をみると、入職率が1.99%、離職率が2.01%で、入職率が離職率を0.02ポイント下回った。（表17）

規模30人以上の事業所（調査産業計）における労働異動率をみると、入職率が1.81%、離職率が1.87%で、入職率が離職率を0.06ポイント下回った。（表17）

表17 労働異動率の推移

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率－ 離職率)	入職率		離職率		差 (入職率－ 離職率)
	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント		%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント	
平成30年	2.13	0.05	2.04	0.02	0.09	1.89	△ 0.15	1.83	△ 0.15	0.06
令和元	2.23	0.10	2.10	0.06	0.13	1.88	△ 0.01	1.81	△ 0.02	0.07
2	2.15	△ 0.08	2.12	0.02	0.03	1.85	△ 0.03	1.84	0.03	0.01
3	1.80	△ 0.35	1.85	△ 0.27	△ 0.05	1.76	△ 0.09	1.84	0.00	△ 0.08
4	1.99	0.19	2.01	0.16	△ 0.02	1.81	0.05	1.87	0.03	△ 0.06

規模5人以上の事業所における令和4年の月別労働異動率をみると、図7のとおりとなった。

